



巻 頭 言

雑 感

(財)日本植物調節剤研究協会 理事
農 薬 工 業 会 会 長 村田利和

日本農薬学会誌の最近号に武居三郎氏が「農薬は可愛く、けなげです」と述べておられる。「農薬は何も悪くない。もし悪いというならば、それを使用する人間の責任である。多くの科学者の、多大な努力の集大成である農薬を、更に自信をもって推薦し、販売・使用して頂きたい」。私もその通りだと思う。農薬工業会会長になると色々な団体の役員、理事等の任務も仰せつかる。即ち(社)日本植物防疫協会、(財)日本植物調節剤研究協会、(財)残留農薬研究所等々の。そして開催される会議では、農薬専門家や農薬行政に携わる方々、等々と共に農薬の安全性や使用の効率性、低薬量化等々について懸命に討議、様々な角度から農薬使用の可否を議論している。最終的には太鼓判を押した農薬だけが使用されることになるのである。

他方で、消費者は食品の質、特に食品中の残留農薬を強く意識する。安全性が確認され、尚且つ検出されない場合も多いのに然りで、そして高価格にもかかわらず健康に良いと説かれるゆえに有機農産物の消費に走ることになる。拭い切れないジレンマを感じざるを得ない。

先日開催の日本農薬学会第25回大会で、韓国農薬学会長 Kwang Yun Cho氏は「韓国経済は1997年末、IMF介入で急転、混乱下に国民所得も半減した。同時に農薬企業の殆んどは海外企業に買収され、農業従事者も45万人減少した。しかし農業分野での変化はそれ程大きくはなかった。1997年の韓国はコメが豊作で、とにかく主食を確保できたことが国家経済破綻にもかかわらず混乱を最少限に留めた。日本も主食である

コメの自給、作物保護技術や農薬の重要性をもっと認識すべきであろう」と強調された。

わが国では、食料・農業・農村基本法に基づいて食料自給目標が策定されているが、1998年カロリーベースで自給率40%、この10年間で約10%も下落したことになる。新基本法の調査会長を務められた木村尚三郎氏も云われるように、「食料について云えば、日本型食生活の基本は国内農産物で確保すべき。そして、いずれは来る食料危機の時代には、日本型食生活が必要になる」と。非常に説得力がある。国内自給のコメを軸にした日本型食生活を広めて継承してゆくことは非常に意味があることになる。

農水省では例年8月15日現在のコメ作況指数の原則廃止、今年からの作況指数公表の大目見直しを議論している。昨年8月15日現在の作況指数「103」の公表が自主米価格を下げたとの不満が殺到したためである。「より正確で迅速な情報提供」の必要に迫られた為に、見直しが必要と言われているわけである。米の価格を下げるような作況指数は必要ないとの強硬な意見も出ており、風当りは案外に強いと聞く。思わぬ所に影響が出る情報社会の一面を露呈したエピソードである。現在のように情報発達の中では、このような予測しがたい影響・リスクは幾ら配慮してもし過ぎる事はないようだ。

食料の自給は国民の重要課題。これは密接に関連する農業行政や指導は、長期的な展望に立った確固たるビジョンづくりと国民の理解を求めながらの牽引が必要と考える。毎年の作況情報などで、安易に攪乱されてはならない。